

# 収支予算書

公益事業

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

## I. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目	目	平成 27 年度 予算額	平成 26 年度 予算額	増減	備考	
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 個人会費収入	735,325	714,431	20,894	
		2. 法人会費収入	717,536	700,865	16,671	開業・法人の社員社労士 20,400 円× 24,715 人 勤務社労士等 14,400 円× 14,816 人
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入	2. 法人登録手数料	17,789	13,566	4,223	20,400 円 (基礎年額) × 872 法人
		1. 登録手数料	104,453	81,334	23,119	
		2. 変更登録手数料	92,530	74,760	17,770	
		3. 再交付手数料	78,000	60,000	18,000	@30,000 円 × 2,600 件
		4. 証明手数料	7,000	7,000	0	@ 2,000 円 × 3,500 件
		5. 法人登載手数料	600	600	0	@ 3,000 円 × 200 件
		6. 登載事項変更手数料	270	240	30	@ 1,000 円 × 270 件
		7. 特定証票交付手数料	1,800	1,600	200	@20,000 円 × 90 件
		1. 電子認証手数料	360	320	40	@ 2,000 円 × 180 件
		2. 電子認証手数料	4,500	5,000	△ 500	@ 5,000 円 × 900 件
3. 事業収入	2. 電子認証手数料	1. 電子認証手数料	11,923	6,574	5,349	認証局利用料 @ 7,452 円 × 1,600 人
		1. 機関誌収入	344,655	274,272	70,383	
		1. 頒布収入	19,833	19,830	3	
		2. 広告収入	5,553	5,550	3	一般購読者 750 人
		1. 特別研修	14,280	14,280	0	月平均 1,190,000 円 × 12 月
		2. 研修収入	122,200	122,200	0	受講料 @85,000 円 × 900 人 + 預り分繰入 45,700,000 円

4. その他の収入	3. 講習収入		202,590	132,210	70,380	
		1. 免除指定講習	13,590	11,250	2,340	受講料 @45,000 円×延 302 人
		2. 事務指定講習	189,000	120,960	68,040	受講料 @75,600 円× 2,500 人
	4. 認証 ADR 機関収入	1. 認証 ADR 機関収入	32	32	0	@ 3,240 円× 10 件
		1. 受取利息	3,000	4,000	△ 1,000	
		2. 共済会繰入金収入	1,000	2,000	△ 1,000	
	2. 共済会繰入金収入	1. 共済会繰入金収入	1,500	1,500	0	みなし寄付金
	3. 雑収入	1. 雑収入	500	500	0	
当期収入合計 (A)			1,187,433	1,074,037	113,396	
前期繰越収支差額			761,191	693,665	67,526	
収入合計 (B)			1,948,624	1,767,702	180,922	

## II. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			平成 27 年度	平成 26 年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1. 事業費支出			710,586	693,441	17,145	
	1. 登録関係費		72,268	47,948	24,320	
		1. 公告費	2,993	2,755	238	@475 円×新規 2,600 件+ @950 円×抹消 1,400 件+ @475 円×特定 900 件
		2. 登録証票費	1,737	1,632	105	@210 円×(新規 2,600 件+再交付 200 件+特定 900 件)、証票ケース代
		3. 諸様式印刷費	2,539	1,452	1,087	申請書等様式作成、合格者宛案内作成、事務取扱規程作成等
		4. 通信運搬費	2,825	2,523	302	証票、名簿副本、変更・抹消通知、合格者宛案内送付等
		5. 電算費	29,287	12,932	16,355	会員管理システム、一人法人システム改修、申請書電子保管作業委託等
		6. 交付金支出	32,887	26,654	6,233	登録・登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の 35%、その他 40%
	2. 機関誌費		110,110	113,710	△ 3,600	
		1. 印刷製本費	53,820	53,820	0	月額 4,140 千円× 12 月+臨時増刊 4,140 千円× 1 回
		2. 通信運搬費	39,988	39,988	0	月額 3,076 千円× 12 月+臨時増刊 3,076 千円× 1 回
		3. 編集委託費	11,250	11,250	0	月額 865 千円× 12 月+臨時増刊 865 千円× 1 回
		4. 原稿料	3,600	7,200	△ 3,600	月額 300 千円× 12 月
		5. 会議費	350	350	0	編集部会 12 回
		6. 消耗品費	102	102	0	写真代、封筒代
		7. 雑費	1,000	1,000	0	取材費等

	3. 認証局関係費	22,877	29,548	△ 6,671	
	1. 運営費	1,000	1,000	0	ツール改修費等
	2. 電子証明書発行費	19,324	16,762	2,562	外部委託による発行料、利用申込書等作成、派遣スタッフ等
	3. 利用促進費	1,900	11,300	△ 9,400	ヘルプデスク設置費、広報等
	4. 通信運搬費	553	405	148	文書送料、回線料等
	5. 雑費	100	81	19	プリンターリース料等
	4. 研修費	154,000	154,000	0	
	1. 特別研修	110,000	110,000	0	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
	2. 倫理研修	4,000	4,000	0	教材作成費、送料等
	3. 研修関係費	40,000	40,000	0	eラーニング研修関係、業務関連分野研修支援、新規入会者研修用教材等
	5. 講習費	124,731	103,185	21,546	
	1. 免除指定講習	12,231	10,125	2,106	受講料比 90%
	2. 事務指定講習	112,500	93,060	19,440	(@21,600円×2,500人) + (4,500千円×13会場) (東京・愛知・大阪・福岡)
	6. 広報費	33,000	30,800	2,200	推進月間広報、社労士の日広報等
	7. 調査費	5,500	5,150	350	弁護士顧問料 1,200千円、税理士顧問料 1,000千円、EL利用料 2,400千円等
	8. 重点施策推進費	121,000	142,000	△ 21,000	
	1. 重点施策推進費	65,000	70,000	△ 5,000	重点施策推進支援金、法改正関係、医療・介護業界関係、保育業界関係、経営労務診断関係、国際化推進関係、マイナンバー対応関係、SRP 関係、学校教育関係、金融公庫セミナー関係、大学院提携事業関係等
	2. 認証 ADR 機関関係費	15,000	20,000	△ 5,000	認証 ADR 機関設立支援、あっせん手続奨励金、広報活動費、電話相談等
	3. 総合研究機構運営費	17,000	20,000	△ 3,000	プロジェクト関係費等
	4. 小規模県会支援費	12,000	12,000	0	登録者数 250 人以下の県会に対し支援
	5. 成年後見制度関係費	12,000	20,000	△ 8,000	成年後見養成研修、成年後見センター設立の単会に対し 1 単会 1,000 千円支援等
	9. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1 地域協議会あたり 1,000 千円 + (300 千円 × 所属単会数)
	10. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1 単会あたり 1,000 千円 研修、総合労働相談所運営、年金相談センター運営助成等
2. 管理費		385,484	363,789	21,695	
	1. 人件費	232,821	232,666	155	
	1. 役員報酬	19,800	19,800	0	会長・専務理事 2 人 (一般会計負担分)
	2. 給与手当	177,453	177,530	△ 77	職員 34 人分のうち公益事業負担額
	3. 福利厚生費	32,836	32,864	△ 28	
	4. 中退共掛金	2,732	2,472	260	

	2. 会議費		97,560	87,800	9,760	
		1. 総会費	26,000	22,000	4,000	役員改選年
		2. 理事会費	23,000	23,000	0	4 回開催
		3. 常任理事会費	8,000	7,800	200	4 回開催
		4. その他の会議費	40,560	35,000	5,560	正副会長会及び各種委員会、部会等
	3. 需用費		55,103	43,323	11,780	
		1. 賃借料	8,000	5,320	2,680	月額 666千円×12月 事務機器リース料、保守料等
		2. 旅費交通費	14,852	9,456	5,396	月額1,238千円×12月 出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	3,854	3,854	0	月額 321千円×12月 資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	5,452	5,452	0	月額 454千円×12月 コピー・プリント料、名簿等印刷代
		5. 消耗品費	1,682	1,682	0	月額 140千円×12月 事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	6,232	6,232	0	月額 519千円×12月 祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	4,738	2,914	1,824	月額 395千円×12月 電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,457	1,457	0	月額 121千円×12月 新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 支払手数料	2,303	2,303	0	月額 120千円×12月 振込・振替手数料等
		10. 雑費	6,533	4,653	1,880	月額 544千円×12月 清掃料、入退室セキュリティシステム導入等
3. その他の支出			116,320	110,820	5,500	
	1. 積立金支出		62,000	62,000	0	
		1. 退職給付引当預金支出	12,000	12,000	0	
		2. 記念事業積立預金支出	50,000	50,000	0	50周年記念に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	500	500	0	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	33,220	33,220	0	事務局室料 2,945 千円×12 月分の公益事業負担分
	4. 雑損失	1. 雑損失	100	100	0	
	5. 大震災対策費	1. 大震災対策費	—	5,000	△ 5,000	
	6. 災害対策費	1. 災害対策費	10,000	—	10,000	東日本大震災復興支援事業、大規模災害対策
	7. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000	10,000	0	災害対応基金
	8. 寄付金支出	1. 寄付金支出	500	—	500	ネパール地震被害に対する寄付金
4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	36,372	35,042	1,330	総支出 1,212,390 千円×3% = 36,372 千円
	当期支出合計 (C)		1,248,762	1,203,092	45,670	
	当期収支差額 (A) - (C)		△ 61,329	△ 129,055	67,726	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		699,862	564,610	135,252	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する

## 収支予算書

収益事業

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

### I. 収益の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	備 考	
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額			
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入		65,410	65,410	0		
		1. 諸用紙収入	15,500	15,500	0		領収書、被保険者台帳等
		2. 会員徽章収入	8,710	8,710	0		会員徽章 1,300 個
		3. 出版物収入	41,200	41,200	0		社会保険労務六法、社労士法詳解、社労士手帳等
2. その他の収入	1. 雑収入	1. 雑収入	10,000	10,000	0	書籍斡旋手数料等	
		当 期 収 入 合 計 (A)		75,410	75,410	0	
			35,644	16,756	18,888		
前 期 繰 越 収 支 差 額							
収 入 合 計 (B)			111,054	92,166	18,888		

### II. 支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	備 考	
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額			
1. 事業費	1. 諸頒布物費		49,285	49,285	0		
		1. 諸用紙費	11,625	11,625	0		収入比 75%
		2. 会員徽章費	6,760	6,760	0		会員徽章 1,300 個
		3. 出版物費	30,900	30,900	0		収入比 75%

2. 管理費			19,759	19,016	743	
	1. 人件費		13,423	13,430	△7	
		1. 給与手当	11,327	11,332	△5	職員 34 人分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	2,096	2,098	△2	
	2. 需用費		6,336	5,586	750	
		1. 賃借料	2,630	2,460	170	月額220千円×12月 事務機器リース料、保守料、事務所室料等
		2. 旅費交通費	948	604	344	月額 79千円×12月 出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	246	246	0	月額 21千円×12月 資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	348	348	0	月額 29千円×12月 コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	107	107	0	月額 9千円×12月 事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	398	398	0	月額 33千円×12月 祝金、中元・歳暮、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	302	186	116	月額 25千円×12月 電気、水道、ガス代
		8. 図書費	93	93	0	月額 8千円×12月 新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 租税公課	700	700	0	消費税・法人都民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	147	147	0	月額 12千円×12月 振込・振替手数料等
		11. 雑費	417	297	120	月額 35千円×12月 清掃料、入退室セキュリティシステム導入等
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	690	683	7	総支出 69,044 千円×1% = 690 千円
当期支出合計 (C)			69,734	68,984	750	
当期収支差額 (A) - (C)			5,676	6,426	△750	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			41,320	23,182	18,138	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する